

# 地域におけるベンチャー企業の状況

—2000年10月—

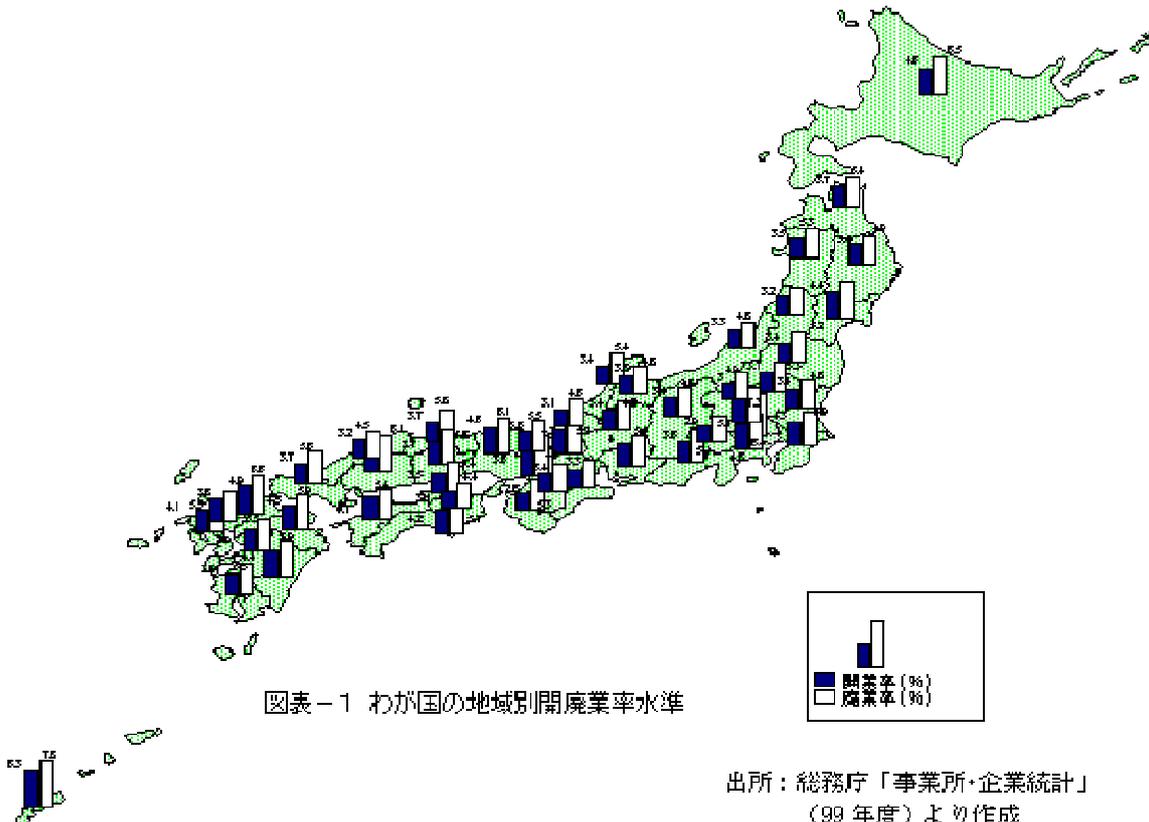
## 1 わが国ベンチャー企業の動向

### (1) 廃業の増大で、開廃業の逆転続く

ベンチャー企業の活発化を通じた新産業創出が重要な政策課題となっているが、96～99 年期的開廃業を試算すると、全国平均で開業率が 4.1%、廃業率が 5.9%であり、90 年代初頭からの開廃業率の逆転が続いている。94～96 年期的に比べ、開業率は増勢にあるものの(プラス 0.8 ポイント)、廃業率がこれを上回る悪化を示している(プラス 22 ポイント)。

すべての都道府県で廃業が開業を上回っているが、その中で、開業率が高いのは、沖縄(6.3%)、東京(5.1%)、福岡(4.9%)、神奈川(4.8%)、兵庫(4.6%)、大阪(4.5%)などの地域である。また、廃業率が高いのは、沖縄(7.8%)、東京(7.3%)、大阪(7.0%)、福岡(6.6%)、北海道(6.5%)、神奈川(6.4%)などである。開業の活発な地域では、廃業も多いという特徴が見られる。一方開業が低調なのが、和歌山(2.8%)、山梨(2.9%)、群馬(3.0%)、福井(3.1%)などの地域である。(図表-1)

図-1 わが国の地域別開業率



## (2)「雇用なき成長」下の製造業

中期的なスパンで製造業のパフォーマンスを見てみると、事業所数、従業者数は、94～98年の間に全体でそれぞれ、24%、6.3%の減少を記録している。また、製造品出荷額等は、1.7%とやや増加したが、付加価値額は9.2%と減少しており、長期的な不況の影響や、いわゆる空洞化懸念を裏付けている。全体ではこの期間を通じて約66万人の雇用が減少している。

一方製造品出荷額等は34の県で増大が見られ、全体で約4兆9,900億円増加した。上位は、福島、島根、山梨、鹿児島、石川、大分、長野、青森、熊本、沖縄などの地域である。なお付加価値額が増加したのは、長野、福島、石川のみである。これらから、①長野、福島、石川などの地域では、出荷額等・付加価値額がともに増大していること、②九州・沖縄では、おしなべて事業所の増大や出荷額等の増大が見られること、③これら地域でも(沖縄を除いて)従業者数は減少していること、がわかる。いわゆる「雇用なき成長」とも呼ぶべき現象が表れているといえる。

図表-2 わが国製造業の中期的パフォーマンス

都道府県	事業所数	増減率 (%)	従業者数 (人)	増減率 (%)	製造品出荷額 (百万円)	増減率 (%)	租付加価値額 (百万円)	増減率 (%)
北海道	9,498	-2.5	231,558	-5.5	5,880,274	-1.4	2,089,320	-10.7
青森	2,615	-2.8	78,886	-4.5	1,402,732	9.1	492,521	-4.5
岩手	3,548	-4.8	116,792	-4.7	2,339,743	4.5	835,430	-12.0
宮城	4,861	-3.5	151,971	-4.2	3,835,788	5.6	1,254,802	-11.1
秋田	3,508	-5.5	97,648	-10.3	1,630,289	2.5	644,017	-10.2
山形	4,450	-7.5	134,068	-8.6	2,745,933	7.9	1,012,789	-3.7
福島	6,958	-3.4	214,307	-5.2	5,530,861	14.0	2,111,240	2.4
茨城	8,904	-1.6	297,407	-3.3	11,106,936	3.9	3,908,588	-46.6
栃木	7,664	-1.9	231,001	-5.3	7,966,863	5.7	2,871,873	-6.2
群馬	8,753	-2.5	244,727	-2.1	8,085,088	0.1	2,891,598	-9.5
埼玉	20,803	-0.1	503,291	-4.5	14,700,115	-0.3	5,727,057	-6.4
千葉	9,074	-3.5	273,702	-9.3	11,762,206	5.0	4,250,224	-12.6
東京	33,945	-1.6	624,921	-6.2	19,432,437	0.3	8,492,354	-0.8
神奈川	15,115	0.1	567,635	-9.5	22,979,320	-3.5	8,107,016	-18.9
新潟	9,420	-9.1	241,820	-7.7	4,916,940	3.1	2,051,611	-4.8
富山	4,532	-1.3	142,658	-4.0	3,532,223	0.8	1,570,588	-7.5
石川	5,494	-9.4	112,439	-6.3	2,578,311	9.8	1,060,025	2.1
福井	4,168	-8.1	92,102	-5.6	1,943,164	4.6	808,770	-4.7
山梨	3,351	-3.8	86,387	-1.6	2,462,184	11.5	903,863	-2.2
長野	8,902	-6.0	249,758	-5.9	6,699,725	9.2	2,677,347	6.5
岐阜	11,093	-8.5	226,659	-6.2	5,190,309	2.2	2,107,132	-6.3
静岡	17,098	-0.6	486,036	-3.2	16,341,886	5.0	6,202,770	-3.3
愛知	30,301	-3.3	869,028	-4.9	34,948,272	3.6	11,815,695	-1.7
三重	6,648	-2.3	207,489	-4.9	7,678,926	8.3	2,702,235	-8.7
滋賀	4,270	0.0	160,375	-1.1	6,179,558	3.5	2,450,740	-12.7
京都	8,401	-5.4	188,753	-8.0	5,816,503	-4.3	2,416,563	-8.0
大阪	36,045	-3.6	702,005	-8.7	19,566,938	-5.0	8,083,985	-10.1
兵庫	15,433	-10.0	432,353	-10.0	14,394,394	-1.5	5,708,109	-1.4
奈良	3,943	-3.8	86,138	-3.1	2,456,982	-1.0	883,224	-18.0
和歌山	3,363	-5.1	64,825	-7.8	2,234,642	1.0	836,232	-6.5
鳥取	1,648	-7.3	50,858	-7.3	1,178,116	5.9	358,504	-7.9
島根	2,310	-4.0	57,169	-8.9	1,096,626	12.3	418,741	-6.9
岡山	6,052	-6.9	178,507	-9.0	6,520,443	-4.0	2,330,682	-13.9
広島	8,333	-5.3	241,045	-9.0	7,413,585	-7.1	2,737,978	-14.9
山口	3,102	-1.4	118,037	-7.4	4,825,051	0.3	1,679,778	-16.9
徳島	2,592	-4.6	62,263	-5.3	1,518,939	5.3	622,841	-4.3
香川	3,499	-10.3	83,219	-8.8	2,320,484	-1.5	856,616	-7.5
愛媛	4,301	-5.5	111,412	-9.0	3,621,010	4.1	1,267,009	-13.4
高知	1,893	-1.9	36,797	-7.0	656,803	-5.8	321,102	-9.4
福岡	9,308	-1.4	269,445	-6.8	7,908,224	2.6	3,072,470	-9.2
佐賀	2,231	-6.5	66,922	-6.6	1,606,215	4.8	640,867	-3.2
長崎	3,052	1.5	75,997	-4.9	1,558,409	-0.9	574,921	-5.2
熊本	3,392	-1.5	106,725	-5.0	2,615,920	8.9	931,778	-9.6
大分	2,516	0.5	77,377	-5.9	2,830,468	9.5	1,053,287	-6.8
宮崎	2,350	-3.5	69,599	-7.8	1,321,535	-0.7	528,453	-3.4
鹿児島	3,405	4.8	89,055	-3.6	1,936,307	10.0	728,165	-0.5
沖縄	1,571	7.2	26,298	1.2	572,316	8.4	188,966	-9.5
全 国	373,713	-2.4	9,837,464	-6.3	305,839,993	1.7	113,193,073	-9.2

出所:通商産業省「工業統計」より作成

### (3) 大都市圏に集中するベンチャー企業

わが国のベンチャー企業の3割弱が東京に、1割が大阪に集中しており、第3位の神奈川を含めると東京大都市圏のシェアは全体の1/3を超える。

ベンチャー企業の業種別の構成を見ると、全体では製造業系が61%とベンチャーの中心で、次いで情報サービス、ソフトウェアなどのメディア系が14%と目立っている。

各業種における地域シェアを見ると、製造業系は、比較的全国への分散傾向が見られること、住宅・建設系では北海道のシェアが高いこと、情報サービス系や流通系では、東京への集中が顕著であるなどがわかる。

図表-3 ベンチャー企業の業種別立地ランキング

順位	製造業系	シェア (%)	住宅・建設系	シェア (%)	情報サービス系	シェア (%)	流通等	シェア (%)
1	東京	19.7	東京	16.7	東京	45.2	東京	40.9
2	大阪	10.8	北海道	7.3	大阪	10.4	大阪	8.4
3	神奈川	6.9	大阪	7.3	神奈川	5.9	神奈川	4.4
4	愛知	5.2	神奈川	5.2	福岡	3.4	愛知	3.9
5	静岡	4.5	愛知	5.2	愛知	3.1	北海道	3.3
6	兵庫	4.0	福岡	5.2	静岡	2.5	千葉	3.0
7	京都	3.5	静岡	4.2	新潟	2.2	静岡	3.0
8	千葉	2.6	広島	4.2	宮城	2.0	福岡	3.0
9	長野	2.6	山形	3.1	千葉	2.0	京都	2.3
10	埼玉	2.5	新潟	3.1	兵庫	2.0	兵庫	2.3

出所: 日本経済新聞社「ベンチャー企業年鑑 2000年版」より作成

## 2 ベンチャー企業活動の要因

### (1) 高等教育機関が多く、若年層の多い地域にベンチャーが集中

人材供給面での地域的なリソースの状況を高等教育機関で見ると、これらは全体で1,254(高専62、短大588、大学604)であるが、東京がもっとも多く(192)、大阪(83)、愛知(81)がこれに次いでいる。高等教育機関の多い、若年人口が多い地域には、ベンチャー企業の集積水準も高い。高等教育機関の立地数に比べて、相対的にベンチャー企業が多い地域は、福井、東京、三重などで、逆に少ない地域は青森、北海道、長崎などである。(図表-4)

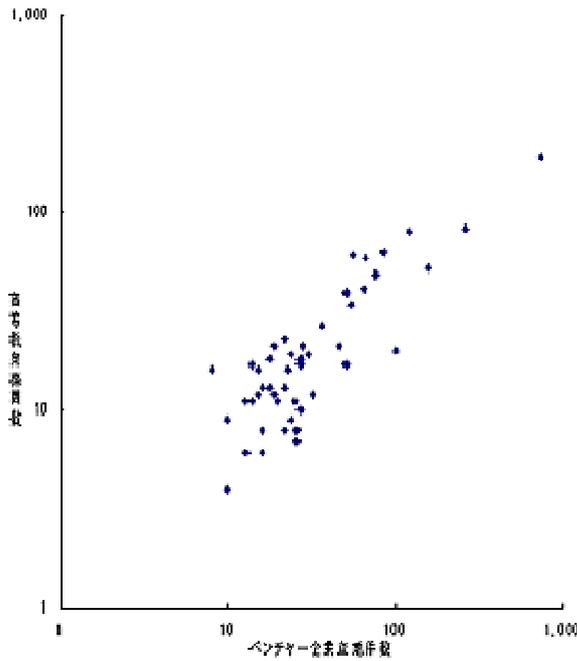
### (2) ベンチャーは既存の企業集積に依存

製造業事業所は総数で64万ヶ所あるが、東京(11%)、大阪(10%)、愛知(8%)、埼玉(6%)、静岡(4%)などの地域に大きな集積が存在している。ベンチャー企業は、ある特定技術やネットワークなどのコア部分以外は、他の企業群に依存する要素が大きい。こうした事業所の立地状況とベンチャー企業の立地状況には高い相関関係が見られ、ベンチャー企業の活動が、既存事業所の集積に依っているという側面が明確に表れる。(図表-5) なお、製造品出荷額の伸び率や、近年の研究所の立地件数などのフロー値と、ベンチャー企業の立地地域はあまり関連していないことがわかった。(図表-6)

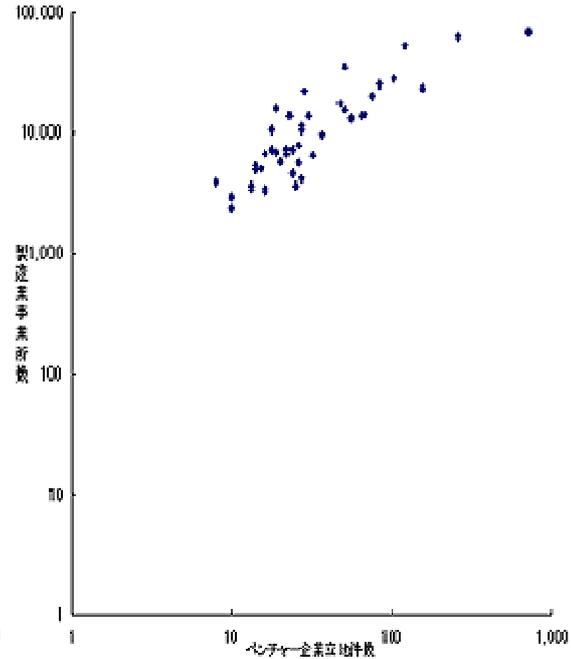
### (3)ベンチャー促進には地域の中小企業向け資金供給が重要

円滑な資金供給は、ベンチャー企業経営の経営を左右する。そこで、地域の中小企業向け資金供給水準と、ベンチャー企業の立地状況との関係を見てみる。結果は、図表-7が示すように、両者には明確な相関が存在しており、中小企業向けの多様な資金供給機会を設けることが、地域のベンチャー活動を促進する意味で有効であることが推察される。なお、大阪、静岡、群馬などは、資金供給水準に比べ、ベンチャ企業は相対的に少ない。

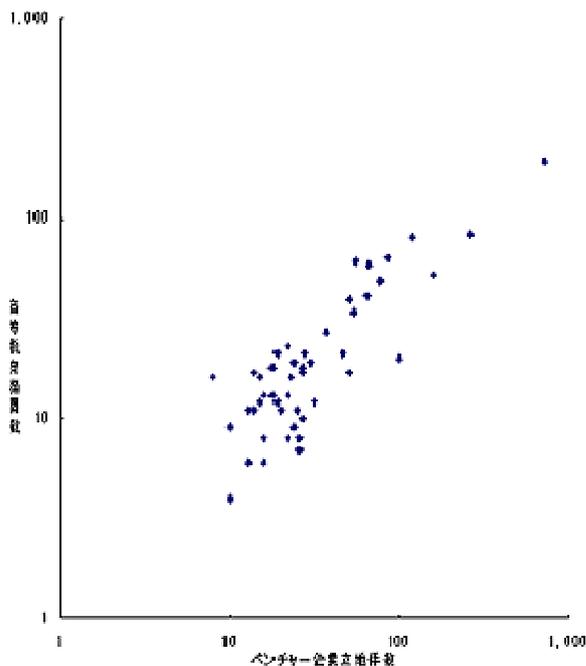
図表-4 ベンチャー企業と高等教育機関の相関



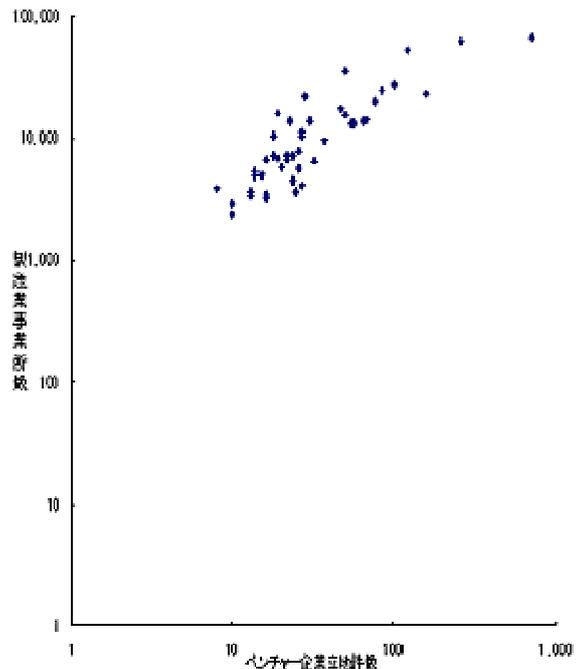
図表-5 ベンチャー企業数と製造業事業所の相関



図表-4 ベンチャー企業と高等教育機関の相関



図表-5 ベンチャー企業数と製造業事業所の相関



出所: 前掲及び文部省「学校基本調査」(98年度)より作成

出所: 前掲及び通商産業省「工業統計」(98年度)より作成

### 3 ベンチャー企業活動等の現状と地域ポテンシャル

ベンチャー企業の活動をはじめとした「地域活力」、そうした活動を支える地域の特性や「要因」から、地域ポテンシャルを検討した結果が、図表-8である。

ここから、地域活力では、東京、神奈川、兵庫、福岡、埼玉などの地域が旺盛であること、または、神奈川、兵庫、福井、北海道、東京などの地域は好要因に恵まれている地域であることがわかる。さらに、両指標を対照すると、福井、奈良、富山、山梨、岩手、和歌山、徳島などの地域は、好要因がありながら(あるいは、他の特別な要因の結果)、地域活力が顕在化していない(あるいは、潜在性を秘めている)こと、石川、香川、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄などの地域では、両方の面で問題を抱えていることがわかる。

図表-8 地域活力と活力要因ランキング

都道府県	地域活力			地域活力要因			総合評価	
	ベンチャー 活発度*1	開業 活発度*2	生産活動 活発度*3	人材供給 環境*4	企業集積 環境*5	資金供給 環境*6	地域活力	要因群
北海道	10	5	21	1	12	24	A	A
青森	47	21	43	11	42	44	E	D
岩手	39	31	35	9	29	22	E	B
宮城	28	8	26	7	28	38	B	C
秋田	41	29	38	18	35	28	E	C
山形	29	41	29	13	31	12	D	B
福島	34	32	19	19	43	33	C	D
茨城	17	33	9	12	41	32	B	D
栃木	27	22	12	20	44	36	B	D
群馬	32	45	11	21	47	43	C	E
埼玉	12	9	6	10	45	37	A	D
千葉	9	11	8	8	9	31	A	B
東京都	1	2	2	2	1	34	A	A
神奈川	3	4	3	3	3	15	A	A
新潟	14	38	22	15	34	16	C	C
富山	13	39	24	14	26	5	C	A
石川	36	34	27	30	38	35	D	D
福井	5	43	36	6	19	2	C	A
山梨	4	46	31	5	40	1	C	A
長野	18	35	15	24	46	25	B	D
岐阜	19	36	20	25	36	30	C	D
静岡	33	26	5	32	33	45	B	E
愛知	20	17	1	26	39	46	A	E
三重	22	40	14	28	25	29	C	C
滋賀	25	13	16	29	24	14	B	C
京都	7	27	17	16	18	9	B	A
大阪	35	7	4	36	37	47	A	E
兵庫	2	6	7	4	14	4	A	A
奈良	6	37	32	17	22	3	C	A
和歌山	23	47	34	31	11	7	E	B
鳥取	45	23	45	45	13	21	E	C
島根	43	42	44	41	16	8	E	C
岡山	15	24	18	27	17	18	B	B
広島	11	18	13	23	15	27	A	C
山口	26	25	23	35	5	19	C	B
徳島	21	44	40	34	4	11	E	B
香川	31	30	33	38	21	26	D	D
愛媛	16	15	25	33	7	23	B	B
高知	37	14	46	40	6	17	D	B
福岡	8	3	10	22	8	40	A	C
佐賀	38	20	39	42	10	10	D	B
長崎	40	16	41	43	30	41	D	E
熊本	42	19	30	44	32	39	D	E
大分	24	12	28	37	2	6	B	A
宮崎	44	10	42	46	20	20	D	D
鹿児島	30	28	37	39	27	13	D	C
沖縄	46	1	47	47	23	42	D	E

(注)数値は各指標における都道府県順位を示す。

総合評価は、A、B、C、D、Eの5段階に再区分したものを。

\*1:地域別ベンチャー企業数(98年)、

\*2:地域別開業率(96-99年期)、

\*3:付加価値額水準(98年)、

\*4:地域別ベンチャー企業数/高等教育機関数、

\*5:地域別ベンチャー企業数/製造業総事業所数、

\*6:地域のベンチャー企業数/中小企業向け資金貸し付け残高

※このレポートは、当研究所が実施した地域振興整備公団受託調査「地域振興のための支援方策検討調査」の一部を抜粋したものです

---